

一般質問



高齢者福祉対策の充実

高橋 敬 議員

質問 本市の平均寿命は、男性78・9歳、女性86・4歳で広域の吉岡町、榛東村よりも男女ともに低い結果である。この分析は。

保健福祉部長 人口規模や高齢化率などが異なるため一概に比較できませんが、健康に対する関心は男性が女性より低い状況です。

質問 平均寿命と健康寿命の差を短縮できれば、生活の質の低下を防ぎ、社会保障負担の軽減も期待できる。本市の健康寿命の算定と健康寿命の目標は。

保健福祉部長 国・県と同様の算



筋力アップ教室

定方法での本市の数値は把握できませんが、第二次健康増進計画の基本目標に健康寿命の延伸を掲げ、各種の取り組みを進めています。

質問 メタボリックシンドロームは一般的に知られているが、ロコモティブシンドロームについては認知度が低く関心が薄い。ロコモティブシンドロームの認知度を高める必要性と今後の取り組みは。

保健福祉部長 介護認定申請理由となる原因疾病の過半数が運動器疾患のため、筋力向上教室など介護予防事業に積極的に取り組み、ロコモの認知度を高めます。

質問 国では健康寿命の延伸を目的に、「スマートライフプロジェクト」を開始した。普及は。

保健福祉部長 先進事例等を参考に、市役所での活用や市内企業等に対する普及啓発を検討します。

質問 児童・生徒に子ども版認知症サポーター養成の取り組みは。

保健福祉部長 今後、教育委員会等関係機関と協議し、段階を踏んで進めていきたいと思えます。



市内公共施設の安全対策は

都丸 政行 議員

質問 老朽化による改修工事の必要性や耐震基準が満たされていない建物はどのくらいあるのか。

建設部長 改修が必要な建物は数多くありますが、耐震基準が満たされていない建物は15棟です。

質問 老朽化に伴う改修工事及び改築の判断基準と対策は。

建設部長 耐震性があるかが判断の基準となりますが、個々の建物ごとに判断し対策を行います。

質問 本庁舎は近い将来改修工事より改築が急務と思うが考えは。

総務部長 老朽化状況や庁舎機能を考え、改築により市民の利便性や行政効率向上が図れます。

質問 予定も含め、現時点での合併特例債の利用総額は。

企画部長 平成24年度末現在、起債済みの合併特例債の利用総額は、約40億円になります。

質問 本庁舎を改築の場合、合併特例債より有利な制度はあるか。

総務部長 普通交付税の基準財政需要額への算入など、合併特例事業債より有利な制度はありません。



本庁舎屋上

質問 合併特例債422億円のところを合併協議で150億円を上限とすると決めたが法的に増額は。上限額を150億円以上に変更することは可能と考えています。

質問 合併特例債の期限が5年延びた今、市民の安全安心、市民の一体感のため、新浜川市のシンボルである本庁舎を早期に改築すべきと思うが。

市長 合併特例債を活用できるタイムリミットが平成32年のため、早急に判断したいと考えています。

一般質問



安全が望まれる電動カート



高齢者用電動カートに諸支援を

狩野 保明 議員

質問 高齢者用電動カートの購入時やリースに助成制度の創設を。

保健福祉部長 介護保険給付などの対象なので、これに該当しない人への助成は考えていません。

質問 電動カートの事故を未然に防ぐため、安全教室の開催を。

市民部長 交通事故の報告もあることから、関係団体などとも相談しながら検討していきます。

質問 高齢者が使用しなくなった電動カートを市や社協で譲渡を受け、希望者に貸与する制度を。

保健福祉部長 事業実施の問題点

等の整理を含め、実施の可能性について社協に投げかけ協議したい。

選別農業農法の推進を

質問 今年度予算化された選別農業農法推進事業の実施状況は。

農政部長 病害虫の発生予察や農業法人生産者などの協力を得て、実証圃試験を行い選別区と慣行区の栽培比較を行っています。

質問 人体にも影響を及ぼすと言われているネオニコチノイド系農薬を使用しないための指導方法は。

農政部長 研究会を通じ、人体に優しい農薬の使用方法及び栽培方法の普及啓発を推進していきます。

太陽光発電の推進を

質問 自治会の集会所に太陽光発電パネル設置に市単独でも助成を。

市民部長 一般住宅への助成を優先し行い、集会所等については、調査研究が必要と考えます。

質問 洪川市を「自然エネルギー推進のまち」の宣言都市に。

市長 自然エネルギー推進のまちとして、取り組んで行きたいと考えています。



公共施設の維持管理について

茂木 弘伸 議員

質問 石原豊秋団地東の農振地区は、近年宅地化が著しい。東西南北に下水が引かれている。この地区に下水道整備はできないか。

水道部長 農振農用地は下水道の整備区域から除外しなければなりません。宅地化の状況等を踏まえながら、平成27年度の事業変更認可により、農政サイド等と十分な調整に基づき、下水道認可区域として整備を進めたい。

質問 豊秋地区から市営大中子団地の間3分の1は下水道が引かれている。今後の計画は。

水道部長 下水道整備区域に隣接していますので、豊秋団地の東側と同様に事業変更認可において、宅地化の状況を踏まえながら下水道整備区域として進めたい。

質問 合併して市有施設が大幅に増加した。本庁、各支所の年間維持費はいかほどか。

企画部長 平成24年度の決算額は、本庁舎と第二庁舎で約1億400万円、総合支所が合計約5000万円、全体で約1億5400万円

となります。

質問 遊休市有地・施設の売却を進めていく考えはあるか。

企画部長 遊休市有地は、民間への有償譲渡を含め効果的な活用を図り、市有施設は、集約や有効活用により経費の縮減を図ります。

質問 増加した市有施設について重複した施設や余剰施設の統合・再編の考えは。

市長 老朽化した施設は、取り壊すのも一つの方法と考えます。温泉施設を指定管理にするなど、民間にできるものは民間にお願いすることを基本に進めていきます。



下水道工事風景